(別記)

令和5年度千歳市地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全面積に占める主食用米面積の割合が約11%【83.4ha/759.2ha】で、転作作物に占める小麦【188.5ha】、大豆【111.8ha】、飼料作物【178.8ha】の面積が多く、土地利用型作物の作付が多い。

【地域の課題】

- ① 国内で主食用米の需要が減少する中で、畑作物への転換が増えている。地域としては、農家の高齢化が進む中、農家戸数の減少もあることから、所得向上等を図るため、畑作物等から高収益作物等への転換及び作付拡大を図ることが課題である。一方で、地域においては、主食用米についても一定の需要があることから、地域の需要に応じた水稻作付面積の維持も課題となっている。
- ② 当該地域は、土壌の肥料保持力が低いことから、地力を向上することで生産力を高め、農業経営の安定化を図ることが課題となっている。
- ③ 石狩管内の他地域において、小麦の連作障害が発生していることから、当該地域においても適正な輪作体系を構築することで、連作障害を抑制することが課題となっている。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

農業者の所得向上につながる高収益作物や、国内需要の高い大豆、労働生産性の高いてん菜の省力栽培、時間当たりの所得が高い子実用とうもろこし、その他地域振興作物であるそば・なたね等の作付を推進し、小麦の連作障害を防ぐための輪作体系を構築する。

また、産地交付金を有効に活用しながら当地域の課題解決に向けた目標設定を行い、計画的な推進作物への作付転換を図るとともに、説明会等において農業者への周知・助言を行い、地域全体で収益力強化が達成されるよう取り組む。

低コスト生産の取組を推進し、実需者ニーズを踏まえた市場性の高い品種の安定生産を推進する。特に当地域の土壌は火山灰質により肥料保持力が低く、また大型農業機械の土壌踏圧等により排水性が悪いため、暗渠等の基盤整備や心土破碎等の排水対策、土壌分析に基づいた土壌改良技術の導入を推進する。

その他、肥料低減や病害虫防除等の取組を導入する。

小麦（ゆめちから）、大豆（ユキシズカ・とよまさり等）、高収益作物である食用馬鈴しょ、南瓜、ブロッコリーについては産地ブランド化を図り、薬草については、実需との協議に基づきニーズの高い品種の生産拡大を図る。

野菜については、消費・実需者ニーズを踏まえた新品種や新規作物の導入を図る。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

水田収益力強化を目指し地域の作付実態の把握、作付推進に努める。当地域の水田は有効に活用されているが、例年行う作付計画の聞き取りから、水稻の作付や転作田

の活用状況について把握・確認を継続して行い、有効利用なされていない水田の状況や今後の担い手や労働力の状況等を把握しながら必要に応じて農家への助言を行う。

なお、当地域の水田は全耕地面積の1割程度と少なく、水稻以外の作付が続いている水田においても急激な需給環境の変化や作柄変動に対応し、水稻の作付が再開できる体制の維持を基本とするが、今後の地域の作付方針など実情を踏まえながら、畑地化の取組を進めるための支援を行う。

また、水田収益力強化にあたり、小麦等の連作を防ぎ、地域振興作物のてん菜やそば・なたね、高収益作物の野菜や花き、労働生産性の高いてん菜の直播栽培や子実用とうもろこし等の輪作を推進し、農業者の所得向上を図るとともに、低コスト生産を推進し、需要に応じた良質な農産物の安定生産を図る。また、飼料作物について酪農家の自給飼料確保に向けた良質な飼料生産の拡大と、耕種農家の生産性向上に向けた輪作体系の確立及び水田の地力向上を目的に、双方の資源循環による耕畜連携の取組を推進する。

4 作物ごとの取組方針等

市内の約759haの水田について適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることとする。

(1) 主食用米

売れる品種の選択・集約と歩留率の向上に向けた取組や業務用需要に対応した、収量性の高い品種導入と販売力の強化を図るほか、JA道央のブランド米である「う米蔵」の販売強化と良品質・良食味米生産の推進を行う。

(2) 備蓄米

備蓄用米の需要動向に応じた作付面積を確保する。

(3) 非主食用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米、米粉用米、加工用米、輸出用米の生産にあたっては、生産者の意向と消費・実需者ニーズを踏まえて生産の推進を行う。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦については、適正な輪作体系維持に向け過作を回避しながら、用途別品種の生産体制を整備し、消費・実需者ニーズの高いパン・中華麺用品種へ作付集約する。

大豆は、適正な輪作体系を基本として消費・実需者ニーズを踏まえた市場性の高い品種の生産を推進する。このほか、病害対策も考慮した中で、小麦（ゆめちから）、大豆（ユキシズカ・とよまさり）については産地ブランド化、土壌診断等を踏まえた施肥管理の実施によるコスト削減を図る。

飼料作物は、飼料自給率の向上及び良質粗飼料を確保するため、有機質資材の投入や暗渠等の排水対策などの基盤整備、計画的な草地更新を実施するほか、子実用とうもろこしを活用した輪作体系の確立を図る。

(5) そば、なたね

単収の高位安定化を図るために土壌改良の取組を実施することを要件とし、地域の実需者との契約に基づき、現行の栽培面積の維持に努める。

(6) 高収益作物（園芸作物等）

野菜については、消費・実需者ニーズを踏まえた新品种や新規作物の導入を図る。また、馬鈴しょについては輪作体系維持のため作付の維持・推進を図る。

(7) てん菜

適正な輪作体系を図るため作付面積維持を目指すと共に、省力・低コスト生産技術の導入などによる生産性の向上と、産糖量の維持・確保に向けた品質向上対策を推進するため地域戦略作物とする。

(8) 地力増進作物

地力増進作物の作付により、良質な農産物の安定供給、生産コストの低減及び環境負荷の軽減に配慮した合理的な施肥管理・土壌管理を進めると共に、輪作体系維持を目的に作付展開を図る。

(9) その他作物

葉草については、実需との協議に基づきニーズの高い品種の拡大を図る。また、花き、花木、芝については消費・実需者ニーズを踏まえた生産を図る。

小豆・菜豆は実需者ニーズを踏まえた生産と輪作体系維持のため、一定の作付確保を目指す。

(10) 耕畜連携

酪農家の自給飼料確保に向けた良質な飼料生産の拡大と、耕種農家の生産性向上に向けた輪作体系の確立及び水田の地力向上を目的に、双方の資源循環による耕畜連携の取組を推進する。

5 作物ごとの作付予定面積等 ～ 8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり

※ 農業再生協議会の構成員一覧（会員名簿）を添付してください。

5 作物ごとの作付予定面積等

(単位:ha)

作物等	前年度作付面積等		当年度の作付予定面積等		令和5年度の作付目標面積等	
		うち 二毛作		うち 二毛作		うち 二毛作
主食用米	83.40	—	83.50	—	84.20	—
備蓄米	14.44	—	12.29	—	13.48	—
飼料用米	0.00	—	0.00	—	3.00	—
米粉用米	0.00	—	0.00	—	0.00	—
新市場開拓用米	0.00	—	0.00	—	0.00	—
WCS用稲	0.00	—	0.00	—	0.00	—
加工用米	1.71	—	2.94	—	0.00	—
麦	188.53	—	207.00	—	196.00	—
大豆	111.85	—	126.90	—	122.00	—
飼料作物	178.82	—	189.00	—	177.00	—
・子実用とうもろこし	20.41	—	31.20	—	20.00	—
そば	6.91	—	1.00	—	5.00	—
なたね	0.00	—	4.20	—	2.00	—
地力増進作物	6.31	—	10.10	—	15.60	—
高収益作物	88.20	—	56.40	—	80.00	—
・野菜	72.61	—	49.20	—	60.00	—
・花き・花木	6.18	—	2.70	—	5.00	—
・果樹	0.00	—	0.00	—	0.00	—
・その他の高収益作物	9.41	—	4.50	—	15.00	—
その他	70.80	—	68.61	—	68.00	—
・てん菜	61.39	—	61.10	—	60.00	—
・その他作物	9.41	—	7.51	—	8.00	—
畑地化	0.00	—	334.34	—	334.34	—

6 課題解決に向けた取組及び目標

整理番号	対象作物	用途名	目標	目標値	
				前年度（実績）	目標値
1	小麦（種子含む）・大豆（種子・黒大豆含む）・飼料作物（別表の通り）・そば・なたね・てん菜・馬鈴しょ（生食・加工・種子含む）小豆・菜豆・野菜（別紙）・葉草・花き（花壇用苗含む（別紙））・花木（別紙）・芝	土壤改良助成	土壤分析CEC（me値） 土壤改良取組面積（a） 対象作物作付面積（a）	（4年度） 14.6 （4年度） 61,002a （4年度） 63,570a	（5年度） 15.0 （5年度） 62,200a （5年度） 64,200a
2	小麦（種子含む）・大豆（種子・黒大豆含む）・てん菜・小豆・菜豆・馬鈴しょ（生食・加工・種子含む）	輪作助成	反収増加率（R2比） 3年輪作作付面積（a） 土壤改良取組面積（a） 対象作物作付面積（a）	（4年度） 19.5%減 （4年度） 25,527a （4年度） 36,995a （4年度） 38,520a	（5年度） 3%増 （5年度） 26,000a （5年度） 40,300a （5年度） 40,900a
3	飼料作物（別表のとおり、飼料用米・WCS用稲を除く）	資源循環助成	耕畜連携取組面積（a） 対象作物作付面積（a）	（4年度） 3,100a （4年度） 15,600a	（5年度） 4,300a （5年度） 15,700a
4	てん菜	地域戦略作物助成	対象作物作付面積（a） 対象作物における単収（kg/10a）	（4年度） 6,139a （4年度） 5,801kg/10a	（5年度） 6,000a （5年度） 6,800kg/10a
5	てん菜	直播栽培助成	市内におけるてん菜播種作業時間（時間/1ha） 直播栽培面積（a） 対象作物作付面積（a）	（4年度） 37.2時間/ha （4年度） 3,254a （4年度） 6,139a	（5年度） 39.0時間/ha （5年度） 2,800a （5年度） 6,000a
6	野菜（別紙）・小豆・菜豆・馬鈴しょ（生食・加工・種子含む）・葉草	高収益作物等作付助成	対象作物作付面積（a）	（4年度） 8,201a	（5年度） 7,500a
7	地力増進作物（別紙）	緑肥輪作助成	対象作物取組面積（a）	（4年度） 245a	（5年度） 750a
8	そば・なたね	そば・なたね作付助成	反収増加率（R2比） そば・なたね作付面積（a）	（4年度） 54.5%減 （4年度） 691a	（5年度） 3%増 （5年度） 700a
9	飼料作物（播種を行わず収穫を行う多年性牧草に限る）	多年生牧草助成	対象作物作付面積（a） 土壤改良取組面積（a）	（4年度） 13,256a （4年度） 12,588a	（5年度） 13,700a （5年度） 13,000a
10	非主食用米（飼料用米・米粉用米・加工用米・輸出用米（新市場開拓用米））	非主食用米等作付助成	対象作物作付面積（a） 対象作物の単収（kg/10a）	（4年度） 171a （4年度） 517a	（5年度） 300a （5年度） 470a

※ 必要に応じて、面積に加え、取組によって得られるコスト低減効果等についても目標設定してください。

※ 目標期間は3年以内としてください。

7 産地交付金の活用方法の概要

都道府県名:北海道

協議会名:千歳市地域農業再生協議会

新様式(公表用)

整理番号	用途 ※1	作期等 ※2	単価 (円/10a)	対象作物 ※3	取組要件等 ※4
1	土壌改良助成	1	5,745	小麦(種子含む)・大豆(種子・黒大豆含む)・飼料作物(別表の通り)・そば・なたね・てん菜・馬鈴しょ(生食・加工・種子含む)・小豆・菜豆・野菜(別紙)・薬草・花き(花壇用苗含む(別紙))・花木(別紙)・芝	土壌分析に基づく施肥設計及び湿害対策等の土壌改良技術の取組
2	輪作助成	1	2,872	小麦(種子含む)・大豆(種子・黒大豆含む)・てん菜・小豆・菜豆・馬鈴しょ(生食・加工・種子含む)	土壌改良助成の取組実施及び当年を含め3年間において3品目による作付を実施
3	資源循環助成(耕畜連携)	3	2,872	飼料作物(別表のとおり、飼料用米・WCS用稲除く)	利用供給協定に基づき水田で生産された粗飼料作物等の供給を受ける家畜の排泄物から生産された堆肥を散布。
4	地域戦略作物助成	1	8,043	てん菜	土壌分析に基づく施肥設計及び湿害対策の実施
5	直播栽培助成	1	2,872	てん菜	直播栽培していること
6	高収益作物等作付助成	1	4,596	野菜(別紙)・小豆・菜豆・馬鈴しょ(生食・加工・種子含む)・薬草	対象作物を作付けし、出荷・販売すること
7	緑肥輪作助成	1	2,872	地力増進作物(別紙)	当年を含む3年間において異なる3品目による作付の実施及び対象作物の鋤き込みを行うこと
8	そば・なたね作付助成	1	20,000	そば・なたね	対象作物を作付けし出荷・販売すること及び土壌改良助成の取組を実施
9	多年生牧草助成	1	2,872	飼料作物(播種を行わず収穫を行う多年性牧草に限る)	堆肥の表面散布(2t以上/10a)及び炭カル等石灰質肥料の適正な施用を実施
10	非主食用米等作付助成	1	5,745	非主食用米(飼料用米・米粉用米・加工用米・輸出用米(新市場開拓用米))	温湯種子消毒・土壌診断に基づく施肥・ケイ酸資材の施用・適期病害虫防除の実施・透排水性の改善対策等の実施・融雪剤散布等のうち、2つ以上の取組を実施

※1 二毛作及び耕畜連携を対象とする使途は、他の設定と分けて記入し、二毛作の場合は使途の名称に「〇〇〇(二毛作)」、耕畜連携の場合は使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携)」と記入してください。

ただし、二毛作及び耕畜連携の支援の範囲は任意に設定することができるものとします。

なお、耕畜連携で二毛作も対象とする場合は、他の設定と分けて記入し、使途の名称に「〇〇〇(耕畜連携・二毛作)」と記入してください。

※2 「作期等」は、基幹作を対象とする使途は「1」、二毛作を対象とする使途は「2」、耕畜連携で基幹作を対象とする使途は「3」、耕畜連携で二毛作を対象とする使途は「4」と記入してください。

※3 産地交付金の活用方法の明細(個票)の対象作物を記載して下さい。対象作物が複数ある場合には別紙を付すことも可能です。

※4 産地交付金の活用方法の明細(個票)の具体的要件のうち取組要件等を記載してください。取組要件が複数ある場合には、代表的な取組のみの記載でも構いません。